

新たなグランド・ナラティブ 4 米国の問い掛けを見誤るな

◆経済産業省産業構造政策最前線 64

産業構造政策における直下の状況と今後の課題

経済産業省経済産業政策局産業構造課長 梶 直弘



◆経済産業省ガス安全政策最前線

2030年に向けたガス保安政策 70

経済産業省産業保安・安全グループガス安全室長 石津さおり



「啐啄同時」の精神と安全最優先の徹底 76

未来塾代表世話人 山田 豊



◆防災推進政策最前線 80

防災DXと「皆で共に創る防災立国」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長 臼田裕一郎



◆地方版図柄入りナンバープレートフォーラムレポート 88

地方版図柄入りナンバープレートを活かしていくために

岡山県知事 伊原木隆太
熊本県知事 木村 敬
衆議院議員 逢沢 一郎
国土交通省物流・自動車局次長 久保田秀暢
岡山商工会議所会頭・両備ホールディングス㈱ 取締役副会長 松田 久
(一社)日本自動車販売協会連合会岡山県支部支部長 中川 裕二
三菱自動車工業㈱ 水島製作所長 松村 真次
(一社)全国自動車標板協議会専務理事 岡安 雅幸
金沢美術工芸大学教授 寺井 剛敏



PATROL

官邸/内閣府 6

石破 茂／赤澤 亮正
坂井 学／井上 裕之

総務省 8

村上誠一郎／豊嶋 基暢
玉田 康人／池田 達雄

法務省 10

鈴木 馨祐／丸山 秀治

外務省 11

岩屋 毅／金井 正彰

財務省 12

加藤 勝信／青木 孝徳

金融庁 13

屋敷 利紀／柳瀬 護

文部科学省 14

あべ 俊子／井上 諭一
樗木 俊聡／上川内あづさ

厚生労働省 16

伊原 和人／森光 敬子
鹿沼 均／間 隆一郎

農林水産省 18

小泉進次郎／渡邊 洋一

経済産業省 19

武藤 容治／大串 正樹

国土交通省 20

黒田 昌義／平田 研
内田 欽也／山本 巧

環境省 22

浅尾慶一郎／前田 光哉

防衛省 23

中谷 元／内倉 浩昭

日 銀 24

植田 和男／半沢 淳一

◆内閣官房・内閣府健康・医療戦略最前線



創薬力の強化と 健康・医療戦略

内閣官房・内閣府健康・医療戦略推進事務局長
中石 齊孝

◆内閣府知的財産戦略最前線



内閣府知的財産戦略推進事務局長
奈須野 太

知的財産戦略

◆資源エネルギー庁第7次エネルギー基本計画最前線



第7次エネルギー 基本計画について

資源エネルギー庁長官
村瀬 佳史



48 ◆シリーズ「わが国の優秀な人材育成のために、今大学に求められること」～大型座談会

国際卓越研究大学を起点に、基礎研究力向上・「国際頭脳循環」強化へ

内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 城内 実

東北大学総長 富永 悌二

スタンフォード大学 循環器科主任研究員 池野 文昭

106 ◇喜多村悦史先生の社会保障夏季集中講座 2025(上)

基礎年金の性格を明確にし、国民皆年金を確実なものにする

元内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 喜多村悦史

多言数窮

44

亡国の「改革」に専心した日本

国土学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ

47

マネジメントスキルのない者を管理職に登用

働きキャリア支援 公務員研修センター代表、(一社)公務員研修協会代表理事 高嶋 直人

フランス人記者は見た

86

少子化は社会の危機かもしれません

西村カリン

アジアの小窓

117

バンコクのアジアホテル

アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論

112

「貧乏人は麦を食え」論

小田原松玄

菜々子の一刀両断! ってわけにはいかないか・・・

118

医院も患者も喜ぶ医療費削減策

総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

時評レーダー

深刻な人手不足など逆境の公共交通／伊予鉄グループのチャレンジ 62

TOPIC

第27回板ガラスフォーラム
「カーボンニュートラルの実現とSDGs社会への積極的貢献」開催／一般社団法人板硝子協会 111

編集室だより 128

表紙のことば 桐山 正敏 128

6月10日、内閣府ではE E I こと災害対応基本共有情報の「第1.1版」を公表した。災害発生時の状況把握や対応方針を判断するために、国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報25項目に対して94の細分を定めたもので、2023年に「第1版」が策定された。

それに対し「第1.1版」は項目を26に、細分を99に増やし、さらに「第1版」では定められていなかった、共有すべき具体的な情報内容である約1300の「データ属性」を整理した。具体的な情報内容とは、例えば避難所の項目において、緯度・経度、施設名称、収容人数、床面積、冷暖房、キッチン、トイレの有無等が入力すべき各ポイントとなる。こうしたE E Iのデータ属性が整理されたことにより、平時および災害時における災害対応機関の間で共有すべき内容が一通り整備された。

愛知県体育館に代わる「I Gアリーナ」が7月に開業するのを前に、5月31日に開業式典が行われた。I Gアリーナは、国内最大級の1万7000人の観客を収容し、7月には、これからとされる大相撲名古屋場所が行われる。

I Gアリーナで用いられるのが、公共施設の運営を民間事業者が担うコンセッション方式だ。公共施設に民間の力を最大

■特命担当大臣
坂井 学氏 PATROL

「E E I 第1.1版」公表

災害対応基本共有情報に具体的入力内容を追加

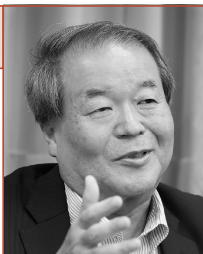


さらに「第1版」では定められていなかった、共有すべき具体的な情報内容である約1300の「データ属性」を整理した。具体的な情報内容とは、例えば避難所の項目において、緯度・経度、施設名称、収容人数、床面積、冷暖房、キッチン、トイレの有無等が入力すべき各ポイントとなる。こうしたE E Iのデータ属性が整理されたことにより、平時および災害時における災害対応機関の間で共有すべき内容が一通り整備された。

■内閣府事務次官
井上裕之氏 PATROL

コンセッション方式推進に尽力

空き施設や古民家を活用する重要性を指摘



限活用することを目的に、2011年のP F I法改正で導入された。23年度末現在、空港やスポーツ施設など全国59の事業が行われている。

菅義偉元首相が官房長官時代から推進してきたコンセッションだが、それを裏方で支えてきたのが、内閣府の井上裕之事務次官だ。

井上氏は、5月26日に開催された、「コンセッションフォーラム2025」で地方創生のこれまでと今後で基調講演し、「石破茂政権が進める」地方創生2.0を行うためにも、コンセッションの活用が必要だ」と述べた。その上で、廃校などの空き施設や古民家などの運営を民間に委託するスモールコンセッションも活用しながら、地方経済の活性化を推進することが重要だと語った。

井上氏は東大法学部を卒業後、1986年に当時の大蔵省に入省。財務省大臣官房審議官や内閣府審議官を経て、昨年7月に内閣府事務次官に就任した。

写真提供 (下): 共同通信社

■総理大臣
石破 茂氏 PATROL

2万円給付を参院選公約に

通常国会は乗り切り、支持率アップも実現



石破茂首相は6月13日、物価高対策として夏の参院選の自民党の公約に国民1人あたり2万円の給付を盛り込むと表明した。子どもと住民税非課税世帯の大人には1人2万円を加算する。物価高を上回る賃上げが実現するまでの対応として発表した。批判を予見し、「決してばらまきではなく、本当に困っている方々に重点を置くよう党幹部に指示した」と語った。

首相は一時期、消費税などの減税も視野に入れたが、自民の森山裕幹事長ら党幹部が軒並み反対だったため、給付を決断した。首相は6月11日に行われた党首討論では、国民民主党の玉木雄一郎代表に対し、給付について「政府の中で検討したというのではない」としていた。それだけに、玉木氏は「失礼な言い方になるが、嘘つきだ」「税金で票を買うようなことを許すな」などと反発した。

国会に目を向ければ、首相は与党が衆院で過半数に満たない「宙吊り国会」を乗り切った。2025年度予算は、高校無償化カードと引き換えに日本維新の会の賛成を取り付けた。後半国会の焦点となった年金改革法は立憲民主党と折り合った。コメ価格高騰に関しては、小泉進次郎農林水産相の起用によって内閣支持率アップにつながった。

7月参院選後も参院で与党過半数を維持できれば、3年の党総裁任期を全うするシナリオが現実味を帯びる。

■防災庁設置準備担当大臣
赤澤亮正氏 PATROL

地方拠点の選定基準策定へ

各自治体は東京のバックアップ等をアピール



赤澤亮正防災庁設置準備担当相は6月12日、石破茂首相の肝煎りで政府が2026年度の創設を目指す防災庁の、地方拠点の設置場所選定に向けた基準を策定する考えを示した。内閣府で面会した香川県、池田豊人知事に対し、「全国で手を挙げているところが多いので、判断の基準を早急に設けて選定したい」と述べた。

創薬力の強化と健康・医療戦略

内閣官房・内閣府健康・医療戦略推進事務局長 **中石 斉孝**

超高齢化が進むわが国において、健康と医療のありようは、経済・社会、そして個人にとっても最大の関心事の一つであろう。特に新型コロナウイルス感染拡大時には日本の緊急医療の脆弱性が明らかとなり、また経済安全保障の観点からも創薬力の強靱化が強く指摘されている。これらの課題解決に向けてどのような方向性を目指しているのか、中石斉孝局長に「第3期健康・医療戦略」を中心に、幅広く解説してもらった。

厳しい状況に置かれる日本の医療

医療用医薬品の世界売上高は年々右肩上がりを描き、新薬やジェネリック（後発医薬品）等を全て合わせると、2023年段階で約1・6兆ドルにのぼります。この医療用医薬品は新規モダリティと新規モダリティ以外、の二つに大別されます。このモダリティとは方法や手法という意味でして、新規モダリティとは事実上バイオ技術を応用した新しい医薬品を指し、これ以外とは、化学合成で作る従来型の医薬品や生ワクチン等を指しています。

遡ると00年初め、ヒトの全ゲノム解析に成功した頃にゲノム創薬、バイオ医薬品が本格化しました。モノクローナル抗体に始まり、組み換えタンパク、mRNA、核酸等の新規モダリティが急成長を遂げ、遺伝子・細胞・再生も立ち上がりつつあり、現在、医療用の新薬については新規モダリティと新規以外

の売上高はほぼ拮抗しています。バイオ医薬品の拡大と軌を一にして、バイオベンチャーが多数台頭し、旧来のメガファーマの隙間を埋めるように医薬品産業で大きな地位を占めるようになりしました。日本は低分子化合物による新薬の創出に強みを有していましたが、徐々に日本の相対的な立ち位置は厳しくなりました。海外に比べてバイオベンチャーの台頭が滞り、国内製薬メーカーの新規投資も世界メガファーマの巨大規模には劣後してしまい、その他複合的な要因が絡み合って米国やスイスに比べて遅れを取っています。

こうしたことも影響して、ここ数年、世界最先端の医薬品が日本では遅れて使用されるドラッグ・ラグ、国内で使用できないドラッグ・ロスの問題が指摘されるようになりました。23年3月時点において、欧米では承認されているものの、国内では未承認という医薬品が143品目、うち国内開発未着手が86品目にのぼります。

化合物等と抗体を組み合わせるという技術で、これまでのお家芸が生きる有望技術にもなっています。

「世界有数の創薬の地」を目指して

験におけるファースト・イン・ヒューマン（FIRH）ヒトに対する初めての投与）施設による世界最高水準の治験環境の整備、CDMO（医薬品開発製造受託機関）の支援強化等を掲げました。

2023年12月、官邸に「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」を設置し、24年5月に中間とりまとめを公表しました。戦略目標としてわが国が「世界有数の創薬の地となる」ことを目指し、このために「国内外の投資と人材の積極的な呼び込み」を図ると明記しました。意図するところは、「ウインブルドン方式」を念頭に日本国内に競争フィールドを整備して、そこへ国内外からシーズを呼び込み、開発競争を促し付加価値を付けて、再度世界中に発信していくことです。日本が世界の「イノベーションハブ」になる、という構想です。

これらの実現を進めるため、24年11月の経済対策において、事業規模約1000億円の創薬力強化パッケージを組みました。新たに評価系実験設備の整備、医薬品と医療機器のエコシステム支援、再生医療のCDMO支援にも着手しました。国際共同治験のワンストップ窓口も設置され、FIRHは国立がん研究センターを中心に整備することになりました。さらに、後発医薬品の産業構造改革支援も盛り込まれています。規制一辺倒ではなく、産業振興および構造改革にも同時に取り組むことになり、医薬品政策は再転換期を迎えたと言えます。



なかいし なりたか

昭和41年3月生まれ、大阪府出身。平成元年通産省入省、平成26年内閣官房日本経済再生総合事務局内閣参事官、28年経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）、29年同（経済産業政策局担当）、30年地域経済活性化支援機構常務取締役、令和2年（独）日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所長、5年7月より現職。

未着手の大半は、採算性が厳しい小児関係・希少疾患関係と、もう一つが海外ベンチャー発の品目です。ベンチャーは市場が大きい欧米でまず上市しますが、資力が乏しいこともあって他の市場へはなかなか展開できません。世界シェア5%程度の日本市場も後回しとなり、なかなか上陸してこない、結果としてドラッグ・ラグ・ロスが発生するという構図です。ただ、足元は少し改善しており、24年に日本で承認されたバイオ医薬品は計23製品にも上り、数だけ見

ると欧米における承認数と遜色ありません。もともと、承認を得た企業の半分強は大手外資系メーカーでした。他方、日本が競争力を保持している分野も決して少なくありません。免疫チェックポイント阻害剤（オプジーボ®）、新たな再生医療への道を拓いたiPS細胞、純国産のmRNAワクチンの開発、世界初の抗アミロイドβ抗体薬（レケンビ®）、抗体薬物複合体（ADC）等、革新技術の実用化には強みがあります。例えばADCは低分子

知的財産戦略

—IPトランスフォーメーション—

内閣府知的財産戦略推進事務局長 **奈須野 太**

知的財産戦略は、今や、国家の経済成長を推進するエンジンであるとともに、経済安全保障の中核として改めてその重要性が認識されている。AIの急速な進展など国際環境が変化する中で、知財戦略は今後の経済活動を大きく左右すると言っても過言ではない。他方で、コンテンツ産業は今や日本の基幹産業にまで発展した。こうした最新動向を踏まえ、わが国の知財戦略の方向性を奈須野太事務局長に解説してもらった。

知財の力で課題を解決し 国内外で稼ぐ

知的財産戦略推進本部は、知的財産基本法に基づき、関係省庁に対する司令塔機能を果たすべく、総理を本部長として2003年に設置されました。事務局を務める知的財産戦略推進事務局では、現在、6月上旬の本部決定に向けて「知的財産推進計画2025」を議論しているところです。今日はその主要論点をご紹介します。

今年の推進計画では、知的財産政策の中長期的な方向性についての総論として「IPトランスフォーメーション」を掲げ、各論として、①AI・デジタル時代の知的財産制度、②「新たな国際標準戦略」の策定・ルール形成の推進、③「新たなクールジャパン戦略」の推進・コンテンツと地方創生の好循環の三つを中心に議論しています。

まず、総論としての「IPトランスフォーメーション」です。これは30年から40年頃を見据え

て、わが国が知財・コンテンツを創造し、IPトランスフォーメーションとして競争力を維持するための方策・環境整備を検討するものです。

巷間、失われた20年、30年などと言われるように、わが国の競争力の低下と強化の必要性は長年指摘されてきました。各種指標をみると、特にグローバル化とデジタル化の遅れが顕著で、例えばデジタルスキルは調査対象国67カ国中の最下位に低迷しています。これらの課題解決への新たな発想転換が知財戦略においても必要とされるところです。

発明や創作活動は、主として若年層から壮年層にかけての年代が担っているものの、わが国の人口動態を見ると、少子化と人口減により、今後は創造的人材が先細りしていくのは確実です。一方で、アジアをはじめとするグローバル市場は急成長しており、AIなど革新的技術も日進月歩で創出・進化し、これからの傾向は続いていくで

しょう。

これらの状況を踏まえ、今後の知財戦略の方向性を考えると、人的資源が限られていく中で、技術力、コンテンツ力、国家ブランド力など、今ある知的資本を最大限有効活用し、内外の社会課題を解決してグローバルに稼ぐべく、新たな知的創造サイクルの構築が求められます。これがすなわち「IPトランスフォーメーション」です。

IPトランスフォーメーションと 知財・無形資産の価値向上

このため、まずは日本のIP

トランスフォーメーションとしての競争力の強化を図ります。例えば、創造的人材の強化、ダイバーシティの実現、知財・無形資産への投資による価値創造、国際的求心力ある知財制度・システムの実現が挙げられます。

IPトランスフォーメーション投資は長期的に、かつ、着実に行うことが重要ですが、日本の産業界においては「コスト」すなわち負担として捉えられ、いかに削減するかに傾きがちです。米・中・EUが研究開発費を伸長させているのに比べ、コストカット社会の日本企業の間投資は長らく低

位・横ばいを続けています。

IPトランスフォーメーション投資は、これによって新たな収益の源泉が創出されるのですから、むしろ将来に向けた「資産の形成」という企業マインドの醸成が望ましい。これには知財・無形資産を収益につなげて、これを可視化することが重要です。研究開発により知財・無形資産が形成され、自社の売上げにどうつながっているのかを把握することで、生産性あるIPトランスフォーメーション投資が期待できるのではないのでしょうか。

企業の研究開発費の総額が伸び悩む一方で、社外への委託研究費は増加を続けており、特に海外向けの増加が著しい状況です。その割合は2022年で委託研究費の44%にものぼります。中国向けでは輸送機械、北米向けでは製薬をそれぞれ中心に、委託研究費を伸ばしています。

欧米では国外向けの委託研究費について研究開発税制の対象外とする国が多いものの、日本では海外向けについても対象と

しています。国民の血税を使って日本企業の海外での委託研究を促すという、半ば国富流出的な状況を招いているのが実情です。このため、国内の大学等の研究開発設備・人材が遊休化して有効活用されず、最先端の研究が海外で行われることで技術流出も起きています。

そこで、本年4月より七年間の措置として「IPトランスフォーメーション」を設けました。日本国内で研究開発された成果からの所得、具体的には特許権やAI関連のプログラム著作権のライセンス所得や譲渡所得等に対し、30%の所得控除を行うというものです。これにより日本国内での研究開発を促すことになればと期待しています。諸外国では、知財を組み込んだ製品やサービスの売り上げも本制度の対象所得としているので、いずれ日本もこれらの分野にも拡大していきたいと考えています。

この施策の目指すところは、企業が有する知財・無形資産と収益をひも付け、企業価値に反

なすの ふとし

昭和41年7月26日生まれ、茨城県出身。東京大学教養学部卒業。平成2年通産省入省、24年経済産業省大臣官房参事官（産業人材政策担当）、26年産業技術環境局環境政策課長、29年同総務課長、30年中小企業庁経営支援部長、令和元年同事業環境部長、2年同次長、3年産業技術環境局長、4年内閣府科学技術・IPトランスフォーメーション推進事務局統括官、5年7月より現職。



むらせ よしふみ

昭和42年7月15日生まれ、愛媛県出身。東京大学経済学部卒業。ハーバード大学行政大学院卒業。平成2年通産省入省、経済産業大臣秘書官、経済産業政策局調査課長、資源エネルギー庁長官官房総合政策課長、電力・ガス事業部長、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）、内閣府政策統括官（経済財政運営担当）等を経て、令和5年7月より現職。

◆資源エネルギー庁第7次エネルギー基本計画最前線

第7次エネルギー基本計画について

資源エネルギー庁長官 **村瀬 佳史**

本年2月、「エネ基」ことエネルギー基本計画が閣議決定された。エネルギー基本計画は、少なくとも3年ごとに見直しの検討を行うこととされており、今回の計画では、電力需要増加が見込まれる中、脱炭素と安定供給の両立という、極めて困難かつ高次な目標を掲げているのが特色だ。今回はエネルギー政策の第一人者である村瀬長官に、第7次エネ基の概要、そして計画を取り巻く国際環境まで幅広く解説してもらった。

電力需要減から一転、増加基調へ

第7次エネルギー基本計画（以下、エネ基）の大きな特色は、改めてエネルギーの安定供給の確保、すなわちエネルギー安全保障といういわばエネルギー政策の原点に立ち返っている点にあります。それは取りも直さず、わが国のエネルギーをめぐる現状が、厳しさを増しているからにほかなりません。

実際にわが国のエネルギー自給率は2010年度の20.2%に對し、23年度では15.3%に低下、火力依存度は同年度65%に對し21年度にはG7で最も高い73%に上昇、貿易収支における化石燃料輸入費も同年度約16兆円から23年度約26兆円へと大きく上振れています。23年度に高付加価値品で稼いだ外貨が約28兆円ですので、そのほとんどを化石燃料の輸入で費消してしまっている、という構図です。

加えて、ロシアによるウクラ

イナ侵略、中東情勢の緊迫化が国際的なエネルギー供給の不安定さに拍車をかけたことなど、厳しい現実が今般のエネ基策定の背景となりました。

さらに、DXやGXによる電力需要が増加する可能性が高まっており、その対応もエネ基策定の重要な要素となりました。国際エネルギー機関（IEA）における、現在の政策設定を反映させたシナリオ（STEPS）によると、23～35年に向けて、電力需要が年率約3%で増加すると予想されています。要因として、データセンター需要、平均気温の上昇、電気機器の省エネ、EV需要等が列挙されており、いずれも不可逆な潮流である以上、さらなる需要の急増も想定されます。

日本の電力需要は、電力広域的運営推進機関が、人口減少等により家庭部門の電力需要は減少傾向にあるものの、データセンターや半導体工場をはじめとする産業部門の電力需要の大幅増加により、電力需要は全体と

して増加傾向と示しています。

また、科学技術振興機構（JST）では、データセンターによる電力需要は現状と同じ水準で省エネが進んでもなお増加すると分析しています。われわれは昨年約1年をかけて、今回は電力需要増を見込んだ計画を議論してきたという次第です。

脱炭素の推進という機軸は不変

一方、脱炭素に向けた動きも同時に達成しなければなりません。カーボンニュートラル目標

を表明する国・地域がGDPベースで世界全体の約7割であり、また、各国の政権交代や政策変更がある中にあることも、企業ベースにおいては脱炭素の潮流は変わっていないと認識されています。つまり日本は、エネルギー安定供給の確保と脱炭素の両立という極めて厳しい要求に對峙することが求められています。

わが国の基本方針は、2050年カーボンニュートラル実現に向け今後も着実に歩みを進めていくことにあり、2月に閣

議決定したNDC（次期削減目標）においては、2035年度、40年度段階で温室効果ガスを13年度比でそれぞれ60%、73%削減することを目指しています。現実として日本と同様のトレンド路線を維持できている国はほぼありませんが、日本は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、これまでのところオントラックで排出削減を進めてきています。

とはいえ、これまでオントラックの削減が達成できていたのは、必ずしも省エネの効果が現れたからだけではありません。最終エネルギー消費増減の動向をみると確かに消費量は減少しているのですが、要因分析すると、13年度から22年度の減少分5700万kLのうち、省エネ対策導入効果を含む原単位要因が1500万kLほど、逆に鉄鋼業などエネルギー多消費型産業の減産等による消費減が2500万kLと太宗を占めており、言うなれば生産活動の低下がエネルギー消費の減少をもたらした

たということになります。

こうした状況を背景に、われわれは今後もイノベーション創出等により、現在のトレンドに乗った削減努力を続けるというビジョンを示しました。

また、エネルギー安定供給や脱炭素に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につなげるための産業政策の強化も重要です。例えばドイツでも、今般はエ

ネルギー価格の高騰など厳しい状況に直面しており、海外に拠点を移す企業が増えつつあります。米国ではバイデン前政権時に、IRA法（インフレ削減法）をはじめCO₂削減に向けた大胆な支援策を講じてきましたが、第2期トランプ政権発足後早々にパリ協定からの脱退を国連に通知するなど、今後の動向は極めて不透明です。またEUにおいては、昨春秋に公表された「The future of European competitiveness」（ドラギレポート）で、欧州の野心的な脱炭素目標が産業界に短期的な追加コストをもたらした大きな負担

国際卓越研究大学を起点に、 基礎研究力向上・「国際頭脳循環」 強化へ



石 破茂首相は、米国政府の政策転換により、米国内での研究活動に懸念が生じていることなどを
受け、世界中から優秀な研究者を呼び込み「国際頭脳循環」を強化するための方策を早急に
検討することを表明した。これを受け、国際卓越研究大学第1号に認定された東北大学は、今後5年間で
300億円を投じ、約500人を採用していく方針を決定。国内若手研究者ら、人に積極的に投資し、
わが国基礎研究力向上に結び付けていく考えだ。

時評では、シリーズ「わが国の優秀な人材育成のために、今大学に求
められること」を新たに企画し、内閣府特命担当（科学技術政策）城内
実大臣、東北大学雷永悌二総長を迎え、スタンフォード大学池野文昭循
環器科主任研究員を進行役に大型座談会を実施。国際卓越研究大学を起
点にした人的資本戦略を模索していくことにした。

（本誌・中村 幸之進）



東北大学青葉山キャンパス
（出典：東北大学）

きうち みのる

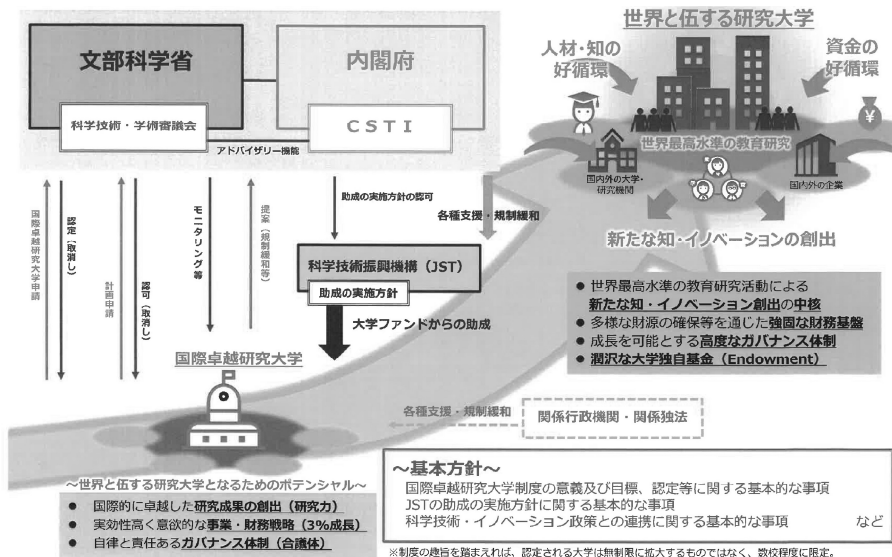
昭和40年生まれ、静岡県出身。平成元年東京大学教養学部国際関係論分
科卒業後、外務省に入り、在ドイツ日本国大使館勤務などを経て、14年
外務省退官。15年第43回衆議院議員選挙で初当選後当選7回。24年外
務大臣政務官、26年外務副大臣、30年環境副大臣などを歴任し、令和6
年10月より現職。



池野 今回は2024年度に
東北大学がわが国初の国際卓越
研究大学に認定されたのを機に
城内実内閣府特命担当大臣と東
北大学雷永悌二総長に集まって
いただき、東北大学の今後の戦
略を軸に、日本の大学の研究体
制についての座談会を開催した
と思います。まず、城内大
臣、国際卓越研究大学とはどう
いうものかについて説明願いま
すか。

城内 内閣府特命担当大臣
（科学技術政策）の城内実です。
今回は座談会にお招きいただ
き、ありがとうございます。国
際卓越研究大学制度とは、国際
的に非常に優れ、かつ経済社会
に変化をもたらすような研究が
期待できる大学を国際卓越研究
大学として認定し、大学ファン
ドによる助成を実施していく制
度で22年から施行され、栄えあ
る第一号に東北大学が認定され
ました。

近年、諸外国のトップレベル
の大学が豊富な資金を背景に研



国際卓越研究大学制度の全体像（イメージ）

（出典：文部科学省）

産業構造政策における直下の状況と今後の課題

経済産業省経済産業政策局産業構造課長 梶 直弘

国内外の不確実性が増す現在、生産性向上という命題に向けた産業構造の高度化、集中、調整等が求められる。特に一般の少子化人口減、およびGX時代における産業構造は既存の社会・経済の実相に大きな変革を迫るものであり、それ故に経済産業省がカジを取る産業構造政策に高い関心が寄せられている。「ここ数年の動きを継続すれば必ず明るい未来が来る」と語る梶産業構造課長に、現状と今後の課題、見通しについて解説してもらった。

原稿は6月20日最終校正段階の表記としております。

30年ぶりの産業政策の再起動

私は10年程前に安倍政権下で「一億総活躍社会」政策を進めていたときに、閣議決定文書のドラフティングを担当していました。その頃から、人口減少に加え日本の成長や競争力の低迷により「日本はもう終わったコンテンツ（＝オワコン）」と揶揄される状況をいかに克服するかをずっと考えてきたのですが、コロナを越えた今こそ、まさにその時だと思っています。

一昔前には、中国が国家をあげて産業政策を推し進めている事が話題になりましたが、今では先進国のどの国でも産業政策が行われるようになり、特別なことではなくなりました。各国が産業政策に力を入れる理由は、地政学リスクも含めた「不確実性」が高まっているからです。過去何十年の間、海外でビジネスが成功すればその収益は自国内に還元されると、日本

を含め世界中のあらゆる国・企業が信じてきたわけですが、期待通りにならないため、どこかで線を引くべきと各国が考えはじめた、というのが現状ではないでしょうか。

2022年8月、バイデン政権下の米国では経済安全保障のために、半導体製造の強化を目的としたチップス法（CHIPS Act）とインフレ抑制法（Inflation Reduction Act, IRA）が成立しました。これを契機にようやく日本の産業界にも、世界でのビジネスの前提・経済構造の前提が変わったという認識が広まってきたようです。トランプ政権になってアプローチが激変したように見えますが、実は自国内に雇用を生む投資を呼び込むという基本方針は一貫しています。欧州でも、コロナ以降に「EU復興パッケージ」「NextGeneration EU（次世代EU）」をはじめ、グリーン、デジタル、レジリエンスといった、日本というGXとDX

と経済安全保障のような産業政策が国家主導で進められてきました。世界の不確実性指数が上昇する一方、相対的に日本は安定してきています。この点に日本のチャンスがあると捉えています。

文化を国際比較して各国の国民性を示す「ホフステッド指数」によれば、日本人は「不確実性の回避」と「長期志向」の価値観が強い人々で、先が見えない不確実な状況に比較的不安にな

りやすい気質があるようです。一方、一度決めると強固かつ長期に続けるのが得意という特徴もあります。つまり、不確実性の軽減が非常に効果を上げる国民性だと言えるのではないのでしょうか。実際、国内で実施したアンケート調査でも、設備投資・新規事業展開・賃上げ可否に関する決定には、不確実性が強く影響していることがわかっています。

かつて通商産業省で作成していた「60年代ビジョン」「70年

代ビジョン」のような産業構造推計が示されなくなつてから30年ほどたちました。その間、80年代まで伝統的な産業保護論を中心としていた産業政策を第一段階とすれば、90年代に入つてからは第二段階として、政府が市場での自由競争に委ね介入を抑える新自由主義へと変化してきました。

そして21年以後の現在は、岸田政権が打ち出した「新しい資本主義」でも掲げたように、これまでのいずれとも違う、多様化した現代社会に対応する第三段階の産業政策へ移行している過程にあります。同年11月、当省で産業構造審議会に「経済産業政策新機軸部会」を設置し、これまでの産業政策を抜本的に見直す検討を始めました。この新機軸の特徴は中長期の社会課題の解決を目指す「ミッション志向」型の政策である点で、そのために政府も計画的かつ大規模な財政支出を想定した枠組みをつくりました。22年に行った

第一次中間整理の時から「社会課題は成長のエンジン」と掲げてきたのですが、この概念も今ではだいぶ人口に膾炙したのではないでしようか。われわれが進めているビジョンづくりは、いわば30年ぶりの産業政策の再起動だと考えています。

賃金を上げて国内市場を増やせ

マクロ経済で考えると、アベノミクスの期間だった2012年から18年の「第16循環拡張局面」は経済指標上では好景気が長く続いた一方で成長率が伸びず、とりわけ個人消費がほとんど増えませんでした。理由は明らかで、賃金が上がっていないからに他なりません。経済が継続的に成長するには国内市場における個人消費の活性化が必要で、そのためには賃金上昇というサイクルを全体でつくっていかねばならないのです。

これは経済用語で言うところの「合成の誤謬」と言われる現

2030 年に向けたガス保安政策

これまでの事故や災害からの教訓を次世代保安へ

経済産業省産業保安・安全グループガス安全室長 石津さおり

近年、自然災害の激甚化や新たなエネルギー技術の進展を背景に、ガス保安を取り巻く環境は大きく変化している。経済産業省では、「ガス安全高度化計画 2030」「液化石油ガス安全高度化計画 2030」を軸に、技術進化や災害対応の強化に取り組んでいる。今回は、同省 産業保安・安全グループガス安全室の石津室長にこれらの取り組みの概要と進捗、そして今後の方向性について聞いた。

ガス安全高度化計画…死亡事故ゼロを目指す

近年、地震・豪雨など自然災害の激甚化といった環境変化に伴い、ガスの安全対策や制度の在り方が問われていきます。まず「ガス安全高度化計画 2030」の概要についてお聞かせください。

石津 「ガス安全高度化計画 2030」は、2030年の死亡事故ゼロを実現することを目指し、国、ガス事業者、需要家、関係事業者などが、それぞれの役割を果たし、環境変化に的確かつ迅速に対応することで、協働して安全・安心な社会の実現を目指す計画です。21年4月に公表され現在も取り組みが進められています。本計画では、①各段階における対策の推進継続、②各主体の連携の維持・向上、③保安人材の育成、④需要家に対する安全教育・啓発の推進を基本的方向性として掲げています。

2021年に「ガス安全高

度化計画 2030」が公表され、今年で、折返し時期を迎えています。これまでの取り組みと、その進捗状況についてお聞かせください。

石津 「ガス安全高度化計画 2030」は、2030年までの10年を見据え、国、需要家、ガス事業者などが協働して取り組むアクションプランを進めています。20年から24年にかけての事故の状況ですが、これまでの5年間で、人身事故の件数はやや減少傾向にあります。また、計画策定後5年の経過時期において、総合的かつ多角的な中間評価を実施して、必要な計画の見直しを検討することとされており、26年の見直しを予定しています。アクションプランの実施状況としては、アクションプラン（1. 製造段階の対策、2. 供給段階の対策、3. 消費段階の対策、4. 災害対策、5. その他共通項目）に基づき、国、需要家、事業者とも、製造・供給・消費の各段階でさまざまな対策を実施しています。具体的



いしづ さおり

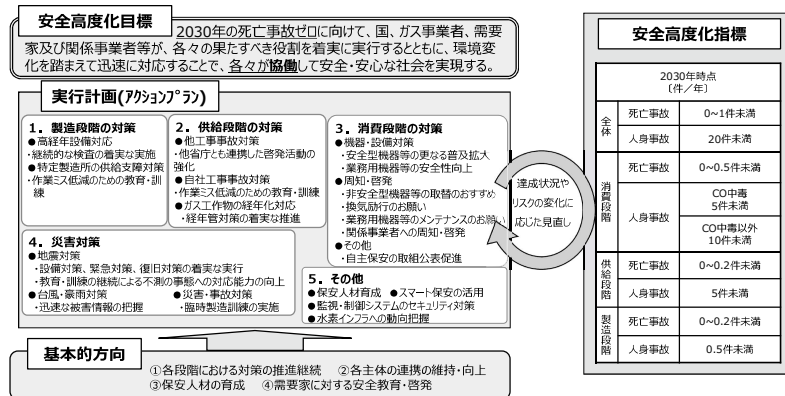
徳島県出身。神戸大学卒業。平成8年4月通商産業省入省。令和3年7月経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質リスク評価室、5年7月製造産業局化学物質管理課化学物質管理企画官、7年4月より現職。

には、地震対策として低圧本支管の耐震性向上を図るほか、一酸化炭素（CO）中毒事故への対応として各省庁、関係団体との連携によるCO中毒事故連絡会議の開催、事業者による事故事例研究の実施、需要家に対する周知・安全啓発などを進めています。また、立入検査も継続的に実施しており、24年度には、本省による立入検査を2事業所に対して実施しました。産業保安監督部による立入検査は、195件を実施し、主な指摘事項として以下の様な事例が挙げ

- ・工事計画の届出漏れ（ガス圧縮機・調整器などの設備）
 - ・ガス検知器による反応に対して、漏えい検査や再発防止策が未実施
 - ・遮断装置が法令で定められた距離（液化ガス用貯槽から5メートル以上）に設置されていない
 - ・定期自主検査の未実施
 - ・消費機器に関する個別周知の未実施
- 25年度の立入検査の重点項目としては、24年度の重点項目に

1. ガス安全高度化計画2030について

ガス事業を取り巻く社会環境の変化と想定されるリスク等を踏まえ、今後10年間を見据えた総合的なガスの保安対策として「ガス安全高度化計画2030」を2021年4月に公表した。



（出典：経済産業省）

そったくどうじ 「啐啄同時」の精神と 安全最優先の徹底 —大谷翔平活躍の源流・原点をみる中で—

未来塾代表世話人
(元 通商産業省保安課長)

山田 豊

「啐啄同時（そったくどうじ）」とは、師匠と弟子の呼吸が一致するときに悟りが得られるという禅宗のことばである。人づくりの要諦、極意を示している。この言葉を通じて、大谷翔平活躍の源流・原点を探るとともに、安全最優先の徹底を目指す企業経営の在り方にも通ずるものを検証してみたい。

1. 大谷翔平活躍の源流・原点

大谷翔平の活躍の源流を探る中で欠かせないのは、二人の監督である。一人は、花巻東高校の佐々木洋監督だ。

佐々木監督のモットーは「先入観は可能を不可能にする」、「非常識の発想をすること」、「新しいものが生まれる」。投打二刀流は世の中の常識に合わず無理筋との先入観にとらわれていれば、大谷翔平の二刀流挑戦はなかったかもしれない。

佐々木監督は個性を活かした指導方針で定評がある。花巻東高校1年時に監督の指示のもとに作成した「目標達成シート」をベースにして日々鍛錬したことが、抜群の基礎体力、強いメンタリテイ、豊かな人間性を育む原点となった。

もう一人は、日本ハムの栗山英樹監督（当時）である。身体に余分な負荷がかかる投打二刀流への批判や否定的な意見が多

い中で、栗山監督はこう語る。「夢に向かって走っている18歳の青年の胸にある特別な熱だけは奪ってはならない。その彼の志を失わないですむ世界を築くことが、私の使命だった」。

日本ハム球団と栗山監督は約東通り、NPB（日本野球機構）で大谷翔平を5年間二刀流としてプレーさせ、投打ともに一流のプロに育て上げたうえで、メジャーへと飛び立たせた。

お二人との出会いは、大谷翔平にとって理想的なものとなった。両監督との出会いにより、大谷翔平の潜在能力が花開き、とりわけ以下の二つの資質が覚醒することとなった。

2. ポジティブマインド（積極的な思考・行動）

メジャー入り後においては、幾度となく投打不振に陥ったり、怪我に苦しんだりもした。しかし、野球が大好きな大谷翔平にとって、苦しみ悩む過程も貴重な経験だったようだ。前に



やまだ ゆたか

昭和20年3月生まれ、東京生まれ、東京大学経済学部卒業。昭和43年通商産業省（現経済産業省）入省。その後、在ビルマ（現ミャンマー）日本大使館一等書記官、広島通商産業局総務部長、立地公害局保安課長、中小企業庁組織課長、総務課長、小規模企業部長、通商産業研究所次長を歴任。平成7年6月通商産業省退官。その後、(財)データベース振興センター専務理事、岩谷産業(株)専務取締役、鹿島液化ガス共同備蓄(株)代表取締役社長、新コスモス電機(株)社外取締役を歴任し、現在は未来塾代表世話人を務める。

立ちはだかった壁を一つ一つ乗り越えることで、未来に向かって新しい境地が切り開かれる、そんな体験を楽しんでいるように見えるのが頼もしい。

英国元首相のベンジャミン・ディズレーリの言葉に、「如何なる教育も逆境から学べるものには敵（かな）わない」がある。二度にわたる右ひじの再建手術（トミー・ジョン手術）を乗り越えて、投打二刀流の新たな展開を期待したいものだ。

喜氏も左手手首骨折後のリハビリでは苦勞されたが、「僕は、生きる力とは成功を続ける力ではなく、失敗や困難を乗り越える力だと思います」は核心をついた名言である。

3. 適応力（自ら考え対応する能力）

大谷翔平の優れた点について、栗山監督はこう語る。

「彼の素晴らしさは、何事も自分で考えることだ。監督やコーチの言葉であっても、自分

自身の指針で物事をはかり、行動する」、「たぐいまれな体軀を持ち、野球の才能に恵まれた者は、往々にして自分は選ばれている、特別なのだ、と考える。ところが、翔平にはそれがない。むしろ、臆病なほどコンディションには気をつかい、身体を鍛え、リスクを避けようとしている」。

高校生の時に書かれた「人生の目標達成シート」には、「人生が夢をつくるのではない。夢が人生をつくるのだ」と記されている。

大谷翔平がメジャーで全力を尽くせる背景には、「世界で最高の選手になりたい」「世界中のファンから愛される存在になりたい」との思い・夢があるからである。それと同時に、日米両国での野球競技人口の減少や人気低下に強い危機感を抱いている。このため、何としても「自分が野球人気の回復に貢献したい」との強い気持ちがある。「期待は応えるものじゃなくて、超

えるもの。だから、周りが考えるもう一つ上を行けたらいいんじゃないかなと」。

以下では、大谷翔平活躍の源流・原点を踏まえつつ、LPガス産業に焦点をあわせ安全最優先へのプロセスをみてみよう。

4. 安全最優先の徹底

LPガス事業各社の企業理念を見ると、「世の中に必要な人間になれば、世の中に必要なものこそ栄える」、「安心・安全な世の中を実現し、お客さまに快適な暮らしを送っていたら」、「商いは全ての人に仕えること」などさまざまなが、いずれも顧客への安全最優先の徹底が底流にある。創業時の企業理念を守りつつ、時代の変化にあわせ進化させていく姿は「啐啄同時」の精神を彷彿させる。

▲自主保安の重要さと人材の育成V
高圧ガス・LPガス事故の内訳を見ると、法令違反に伴う事故は10%程度であり、残りの

◆防災推進政策最前線

防災 DX と「皆で共に創る防災立国」

ーデジタル技術による災害対策の改革と“防災庁”の方向性ー

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災研究領域長 白田 裕一郎

近年、自然災害が激甚化・頻発化している。しかし、人口減少に伴うリソース不足などもあって、これまでと同じような災害対策では対処が難しい状況になっている。昨年「南海トラフ地震臨時情報」が発表されるなど高い確率で発生が予測されている巨大地震災害、そして気候変動の影響により規模や頻度が拡大している極端気象災害への対策として、「防災 DX」が高い関心を集めている。今回、デジタル技術を活用して災害対応の効率化と高度化を図る「防災 DX」の概要と具体的な取り組みについて、そして2026年度の設立を目指す「防災庁」の設立に向けた状況について、防災科学技術研究所社会防災研究領域長であり、また防災庁設置準備アドバイザー会議の構成員を務める白田氏に話を聞いた。

自然災害、そして災害対策の変化

ー近年、自然災害が激甚化するともに、毎年のように大きな災害が発生しています。具体的に自然災害がどう変化しているのか。また自然災害の変化とともに変わった災害対策（防災）についてお聞かせください。

白田 自然災害という言葉から、多くの方は地震や台風そのものを思い浮かべるかもしれませんが、しかしこれらだけでは自然災害ではありません。災害対策基本法において地震や台風などは自然現象であって、その現象を要因として起こる被害を災害と定義しています。つまり自然災害について考える際は、自然現象と社会現象の二つを取り扱う必要があるということです。

まず自然現象についてですが、昨年8月、「南海トラフ地震臨時情報」が発表されました。南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘にかけてのプレート境界を震源域として、100から150年周期で発生する巨大地震ですが、その発生時期が近づいている。すなわち、激甚な災害が発生する可能性が高まる時期となってきました。さらに近年、気候変動により台風や線状降水帯がこれまで降水量や水害が少なかった地域を襲うなど、極端気象にも大きな変化が見られてきています。自然現象が巨大化、頻発化することで、自然災害につながる脅威はより強大化していると言えます。

一方、社会現象については、人口減少に伴い、これまで人海戦術で対応できた災害にも、それに割く人材を確保できない状況にあります。さらに近年、水道管やガス管などの破損による事故が多発していることから分かるように、インフラ施設の老朽化が進んでいることに対し、メンテナンスの財源も不足して対応に苦慮しているのが実

情です。このように、人的・有形資源が脆弱化し、耐久力が低下している中、強大化する自然現象が襲うのですから、必然的に自然災害が激甚化することになるのです。

しかし、だからといって防災の手を止めるわけにはいきません。人的資源が不足する中にあっても防災は必要不可欠です。だからこそ効率的・効果的な取り組みが模索され、例えば先端技術の活用といった議論が白熱していますし、何より防災

防災科学技術研究所による災害対応支援

ー「令和6年能登半島地震」において、防災科学技術研究所では、さまざまな災害対応支援活動を行ったと伺っています。その活動内容についてお聞かせください。

白田 防災時における公助



うすだ ゆういちろう

昭和48年11月生まれ、長野県出身。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。博士（政策・メディア）。地球観測衛星受信システムの開発やリスクコミュニケーション特別研究助手を経て、平成18年防災科学技術研究所入所。現職および防災情報研究部門長・総合防災情報センター長として、防災情報に関する研究開発に従事しながら、筑波大学教授（協働大学院）として人材育成を、AI防災協議会理事長、防災DX官民共創協議会理事長として防災DXを推進するとともに、防災庁設置準備アドバイザー会議の構成員も務める。

の特徴として、府省庁や自治体、関係機関が同時並行で自身の所掌業務を進めようとする点があります。その際、課題となるのが、各自の所掌業務を超えた情報の共有です。例えば医療支援として現場に入るDMAT（Disaster Medical Assistance Team：災害派遣医療チーム）は、医療機関の情報だけでなく、現場に向かう道路状況の情報を必要とします。そういった情報は別機関が所掌していますので、情報の提供を受けなければならず、その調整に時間がかかってしまいます。こうした事態はどのような災害の現場でも発生していますので、まずは情報が一元化され、相互に利用できる状況をつくるのができれば、調整の効率化を図ることができます。何より、「こんな情報があったとは知らなかった……」あの時の情報が手に入っていれば……という言葉

を、これまで災害の反省や教訓として幾度となく聞いています。そこで、災害時に常に最新の情報を入手できる状況が必要だと考え、防災科学技術研究所（以下、防災科研）では、2014年から組織間情報共有の研究開発を始め、SIP4D（Shared Information Platform for Disaster Management：基盤的防災情報流通ネットワーク）という仕組みを作り上げてきました。

研究開始から10年。技術は常に進歩している一方、それだけでは現場は回りません。われわれは実際の災害現場に入り、開発した技術を用いながら組織間の情報共有を支援してきました。その結果、現場には情報に関する専門性を有し、一連の事象を統括する担当者がいないと支援はできないとして、ISUT（Information Support Team：災害時情報集約支援チーム）を内閣府と合同で創設し、19年から正式運用しています。

地方版図柄入りナンバープレートを活かしていくために

図柄入りナンバープレートフォーラムレポート

地方版図柄入りナンバープレートを活かしていくために のポイント

- ▶国土交通省は、地方版図柄入りナンバープレート第5弾の導入スケジュールとして、2026年度募集、27年度交付開始（ご当地版の場合は27年度導入申し込み、交付は29年度）の方向で検討を開始した。
- ▶地方版図柄入りナンバープレートを導入するにあたっては、地域振興・観光振興につなげていくという戦略づくりが非常に重要だ。
- ▶地方版図柄入りナンバープレートの普及率が高い地域と低い地域では、13.4倍の差があり、高い地域ではナンバープレート全体の1割近くまで普及している。
- ▶くまモンがデザインされた「熊本」ナンバーの累計申し込み件数は、71339件で、全国1位の申し込み件数を誇り、ほぼ毎年約1.3倍のペースで増加している。2024年度末時点の普及率は4.34%で地方版図柄入りナンバープレート第1弾の中では、山梨県の「富士山」ナンバー（葛飾北斎の赤富士をデザイン）に次いで第2位だ。
- ▶「熊本」ナンバーの普及率が高いポイントとして、①導入のきっかけが、「熊本地震」からの創造的復興があって、県民との一体感が醸成できたこと②ナンバープレートを実際につけて運転する自動車ユーザーの意見を反映したこと③図柄のデザイン選定に、プロのデザイナーの視点を入れたこと④くまモン自体の訴求力を生かし、プロモーションに力を入れていることーの四つが挙げられる。
- ▶国土交通省は、本フォーラムにおいて、異なる地域に住んでいても、気に入った地域の図柄を選択できる（ふるさと版）図柄の導入を検討していくことを明らかにした。地方図柄入りナンバープレートを既に導入または導入を検討している自治体にとっては、対象が地域住民のみならず全国に広がる可能性を意味する。
- ▶成功している地方版図柄入りナンバープレートのデザインコンセプトを分析すると、どこの地域もしっかりしているため、新規に参入する自治体にとってはベストの図柄を選ぶのは難しい作業と言える。まずは地域住民のニーズをしっかりと調査していくプロセスが非常に大切だ。
- ▶図柄のテーマ選定に悩む場合、むしろ寄付金をどう使うかというストーリーを構築し、検討するという視点が効果的かもしれない。
- ▶地域全体が一体になるという上で、地方版図柄入りナンバープレートは非常に有効なツールと言える。デザイン選定には産みの苦しみという面もあるが、むしろ選定のプロセスを楽しみながら進めていくという姿勢も必要だろう。

主催

岡山県（株）時評社

後援

国土交通省中国運輸局

協賛

（一社）日本自動車販売連合会岡山県支部 三菱自動車工業（株） 両備ホールディングス（株） スリーエムジャパン（株）



地方版図柄入りナンバープレートフォーラムレポート

地方版図柄入りナンバープレートを活かしていくために

2025年5月19日、岡山県と時評社は地方版図柄入りナンバープレートフォーラム「地方版図柄入りナンバープレート活かしていくために」（主催：岡山県、（株）時評社、後援：国土交通省中国運輸局、協賛：（一社）日本自動車販売協会連合会岡山県支部、三菱自動車工業（株）、両備ホールディングス（株）、スリーエムジャパン（株））を山陽新聞社さん太ホール（岡山市北区柳町2-1-1）で開催し、フォーラムの様子は、YouTube Liveを通じて全国に配信された。

国土交通省は、今年5月から地方版図柄入りナンバープレート第4弾として「十勝」（北海道）、「日光」（栃木県）、「江戸川」（東京都）、「安曇野」「南信州」（長野）の交付を開始しており、これまでに累計73種類の地方図柄入りナンバープレートが交付されている。

「地方図柄入りナンバープレートは、『走る広告塔』として徐々にではあるが、国民に受け入れられてきた」（有識者）と高く評価されているが、任意の地域の図柄を選べる「ふるさと版」（仮称）の導入が国土交通省内で今後検討されるなど、地域全体が一体になる上での戦略ツールとしての役割がますます増していくことが期待される。

今回のフォーラムは、地方版図柄入りナンバープレート第5弾の導入を見据えたもので、新たに導入を検討している岡山県が、これまで成功している自治体事例をもとに、新たな地域のデザインコンセプトを詰めていくためのキックオフという位置付けで開催された。会場、オンラインとも多くの聴衆が集まり、熱心に耳を傾けていた。